

ランバス留学 研究成果報告

2019年 10月 7日

ランバス留学基金委員会 御中

所属： 法学部
職名： 准教授
氏名： 善教将大

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	ランバス留学 (滞在国：アメリカ合衆国)
研究課題	政治意識・政治行動の国際比較分析
研究実施場所	University of California, Irvine
研究期間	2017年 9月 1日 ～ 2019年 8月 31日 (24ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1. 研究成果の概略

ランバス留学期間中、国際比較の視座から日本人の政治意識や政治参加の特徴などを実証的に分析する研究に着手し、多くの研究成果を得ることができた。具体的には、次の4つの研究を実施し、それぞれのテーマについて大幅に前進させることができた。第1は大阪における維新支持の実態を、国際的なポピュリズムの実証研究も視野に入れつつ、その上で特徴や相違点を実証的に明らかにする研究である。第2は日本の有権者のポピュリストの選好を実証的に明らかにする研究である。第3は日本人の政治参加、特に団体への参加・関与の実態と特徴について、国際比較意識調査を用いて明らかにする研究である。第4は投票参加の規定要因を明らかにするサーベイ実験的手法の開発である。

また、研究成果の概略は以下の通りである。第1の研究については2017年度中に出版化に向けての準備を完了し、2018年12月に単著の研究書として公刊することができた。第2の研究は2018年度に共同研究プロジェクトとして科研費が採択されたことに加えて複数の国際学会での報告も採択され、さらにParty Politicsに論文が採択された。第3の研究は編著作の1つとして論文を執筆し、2019年3月に公刊された。第4の研究は国際カンファレンスで発表し、論文化、ならびに実験デザインの改良に関するフィードバックを得ることができた。

2. 研究成果

(1) 維新支持の実証分析

大阪維新に対する有権者の支持について、これまでの留学者の研究成果をまとめつつ、さらに新たな分析を加えた単著を執筆した。この研究は、有権者の意識・行動に注目しつつ、維新の「成功」と「失敗」を一貫した論理のもとで明らかにすることを目的とするものだが、同時に欧米諸国におけるポピュリズム論の適用可能性なども視野に入れた研究書であり、その意味で比較の視座から日本人の政治意識の機能や構造を実証的に明らかにする研究となっている。研究成果は先に述べた通り、関西学院大学から出版助成を得た上で（2018年度個人特別研究費）、有斐閣より2018年12月に単著の研究書として公刊された（『維新支持の分析：ポピュリズムか、有権者の合理性か』）。この研究書は、公刊後に多くの注目を集めたことによって日本選挙学会で書評セッションが組まれたほか（分科会K：善教将大. 2018年. 『維新支持の分析：ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣、2019年7月14日、於東北大学）、学術的貢献などが高く評価され、2019年度サントリー学芸賞「政治・経済」部門の受賞作品として選定された。

(2) ポピュリズムへの支持態度の実証分析

日本を含むいくつかの先進諸国における有権者の、ポピュリズム政党ないしはポピュリストに対する支持構造を、実証的に明らかにする研究に着手した。まず、2018年5月13日に日本選挙学会（拓殖大学）で「誰がポピュリストを支持するのか：サーベイ実験による検討」という研究報告を、稗田健志氏と共同で行った。この研究は、東京都民を対象とするサーベイ実験により都民ファーストへの支持がどのような要因に規定されていたのかを実証的に明らかにする研究であった。この報告は、後に先端的な実験手法と現代政治への理解に通ずる含意を提示したことなどが評価され「2018年度日本選挙学会 学会賞優秀ポスター賞」に選定された。

さらに、日本人のポピュリスト支持が本当に欧米におけるポピュリズムへの支持といえるかについて、実証的に検討する研究も行った。その成果は、まず2018年6月23日に日本比較政治学会（東北大学）で「Do Populists Support Populism? An Examination through an Online Survey after the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly Election」という題目で、稗田健志氏及び西川賢氏と共同で報告した後、American Political Science Association (2018年8月30日, Boston)、Southern Political Science Association(2019年1月19日, Texas)、Midwest Political Science Association(2019年4月6日, Chicago)でも報告を行い、フィードバックを得た。これらの報告に基づく研究成果については、英語で論文を執筆し、国際的な査読付学術雑誌であるParty Politicsに採択された（Takeshi Hieda, Masahiro Zenkyo, Masaru Nishikawa [2019] “Do populists support populism? An examination through an online survey following the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly election.”Party Politics）。

(3) 日本人の団体参加の実証分析

日本人の各種団体への政治参加について、国際比較と時系列比較を行いながら、その実態と特徴、ならびに規定要因を実証的に明らかにする研究を行った。その結果、日本人の団体参加については「低下」というよりも「国際的な低さ」こそが問題視されるべきであることや、その構造を作り出す参加資源（resources）の問題点などを明らかにすることができた。これらをまとめたものを「市民社会への参加の衰退？」として執筆し、編著作の一部として2019年3月に公刊した（坂本治也・後房雄編『現代日本の市民社会：サードセクター調査による実証分析』法律文化社）。

(4) 投票参加の規定要因を明らかにする実験設計の開発

国際比較にも耐えうるような、投票参加の規定要因を明らかにする実験的手法の開発に着手した。そのアイデアと試論的分析の結果はUCIで開催された国際カンファレンスで、2017年11月3日に報告した（What are the determinants of voting behavior in Japan: Evidence from survey experiment、J. Peltason Center of the Study for Democracy International Visitor Seminar, Social Science Plaza B 5206, UCI）。そこで得られたコメントなどを参考に、現在、改良を加えたオンライン上で行うサーベイ実験を、日本及びアメリカの有権者を対象に実施する予定である。

以上

提出期限：留学期間終了後2ヶ月以内

提出先：法人部 秘書課

※大学教員は学長を、短期大学教員、初等部教員及び幼稚園教員は院長を、高中部教員は高中部長を、職員は人事部長を経て提出してください。

◆大学教員の研究成果報告は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は法人部秘書課までご連絡ください。